

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 株式会社 百五銀行

上場取引所 東・名

コード番号 8368

本社所在都道府県

(URL <http://www.hyakugo.co.jp/>)

三重県

代表者 役職名 取締役 頭取 氏名 前田 肇

問合せ先責任者 役職名 企画グループマネージャー 氏名 伊藤 歳恭 TEL (059)227-2151

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	37,229	4.4	3,362	12.8	3,243	38.0	12.45
14 年 9 月中間期	35,653	10.3	3,857	11.9	2,350	10.5	8.95
15 年 3 月期	73,307		4,788		2,124		8.00

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 260,359,682 株 14 年 9 月中間期 262,456,441 株
15 年 3 月期 261,594,973 株

会計処理方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	2.50	
14 年 9 月中間期	2.50	
15 年 3 月期		5.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15 年 9 月中間期	3,652,437	187,797	5.1	721.13	9.48
14 年 9 月中間期	3,604,515	189,222	5.2	721.05	8.66
15 年 3 月期	3,641,486	182,144	5.0	699.48	9.27

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 260,421,204 株 14 年 9 月中間期 262,422,920 株
15 年 3 月期 260,355,188 株
期末自己株式数 15 年 9 月中間期 803,796 株 14 年 9 月中間期 802,080 株
15 年 3 月期 869,812 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		74,000	6,800	5,000	2.50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 19 銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照下さい。

中間貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科 目	平成15年中間期末 (A)	平成14年中間期末 (B)	増 減 額 (A - B)	平成14年度末 [要約] (C)	増 減 額 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	206,618	247,855	41,237	244,730	38,112
コ ー ル ロ ー ン	30,591	3,839	26,752	12,723	17,868
買 入 手 形		20,000	20,000		
買 入 金 銭 債 権	66,861	34,157	32,703	69,935	3,073
商 品 有 価 証 券	421	2,352	1,930	1,676	1,255
金 銭 の 信 託	6,167	27,994	21,827	5,801	365
有 価 証 券	1,282,881	1,165,175	117,705	1,192,709	90,171
貸 出 金	1,969,240	2,019,371	50,130	2,027,957	58,717
外 国 為 替	711	724	13	3,383	2,672
そ の 他 資 産	43,364	24,881	18,483	28,315	15,048
動 産 不 動 産	33,664	34,778	1,113	34,084	420
繰 延 税 金 資 産				484	484
支 払 承 諾 見 返	58,942	68,762	9,819	63,867	4,924
貸 倒 引 当 金	47,027	45,377	1,650	44,184	2,843
資 産 の 部 合 計	3,652,437	3,604,515	47,922	3,641,486	10,950

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表（負債及び資本の部）

（単位：百万円）

科 目	平成15年中間期末 (A)	平成14年中間期末 (B)	増 減 額 (A - B)	平成14年度末 [要約](C)	増 減 額 (A - C)
（ 負 債 の 部 ）					
預 金	3,225,712	3,166,693	59,018	3,227,736	2,024
譲 渡 性 預 金	89,927	90,586	659	72,406	17,520
コ ー ル マ ネ ー	387	3,905	3,517	2,721	2,333
借 用 金	18,102	1,184	16,918	16,144	1,958
外 国 為 替	59	51	8	30	29
社 債	9,456	10,421	964	10,217	760
そ の 他 負 債	51,291	59,768	8,476	56,088	4,796
賞 与 引 当 金	462	489	26	470	7
退 職 給 付 引 当 金	6,215	6,207	7	6,272	57
繰 延 税 金 負 債	706	3,735	3,029		706
再評価に係る繰延税金負債	3,375	3,488	113	3,388	13
支 払 承 諾	58,942	68,762	9,819	63,867	4,924
負 債 の 部 合 計	3,464,639	3,415,292	49,346	3,459,342	5,296
（ 資 本 の 部 ）					
資 本 金	20,000	20,000		20,000	
資 本 剰 余 金	7,562	7,557	4	7,557	4
資 本 準 備 金	7,557	7,557		7,557	
そ の 他 資 本 剰 余 金	4		4		4
利 益 剰 余 金	117,171	116,357	814	114,589	2,582
利 益 準 備 金	17,377	17,377		17,377	
任 意 積 立 金	95,014	94,414	600	94,414	600
中間(当期)未処分利益	4,779	4,565	214	2,797	1,982
土 地 再 評 価 差 額 金	5,042	4,936	106	5,061	19
その他有価証券評価差額金	38,381	40,728	2,347	35,320	3,061
自 己 株 式	359	357	1	384	25
資 本 の 部 合 計	187,797	189,222	1,424	182,144	5,653
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,652,437	3,604,515	47,922	3,641,486	10,950

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年中間期 (A)	平成14年中間期 (B)	増 減 額 (A - B)	平成14年度 [要約]
経 常 収 益	37,229	35,653	1,576	73,307
資 金 運 用 収 益	31,279	29,669	1,609	60,201
（うち貸出金利息）	(19,769)	(19,841)	(72)	(39,735)
（うち有価証券利息配当金）	(11,029)	(9,494)	(1,534)	(19,849)
役 務 取 引 等 収 益	4,856	4,345	510	8,868
そ の 他 業 務 収 益	96	1,219	1,122	1,873
そ の 他 経 常 収 益	997	418	578	2,363
経 常 費 用	33,867	31,796	2,071	68,519
資 金 調 達 費 用	2,655	3,191	535	5,894
（うち預金利息）	(814)	(999)	(184)	(1,844)
役 務 取 引 等 費 用	1,555	1,440	115	2,942
そ の 他 業 務 費 用	1,860	701	1,159	2,734
営 業 経 費	20,286	21,850	1,564	42,468
そ の 他 経 常 費 用	7,510	4,612	2,897	14,478
経 常 利 益	3,362	3,857	495	4,788
特 別 利 益	2,182	22	2,160	32
特 別 損 失	127	264	137	392
税引前中間（当期）純利益	5,417	3,614	1,802	4,428
法人税、住民税及び事業税	3,046	3,708	662	3,816
法人税等調整額	872	2,443	1,571	1,511
中間（当期）純利益	3,243	2,350	893	2,124
前 期 繰 越 利 益	1,516	2,025	508	2,025
土地再評価差額金取崩額	19	190	170	175
自己株式消却額				870
中間配当額				656
中間（当期）未処分利益	4,779	4,565	214	2,797

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

〔平成15年中間期〕

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)動産不動産

動産不動産は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
動 産	4年～15年

(2)ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理。

（追加情報）

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当行は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これに伴い、当中間期において2,162百万円を特別利益に計上しております。

また、当中間期末における返還相当額は12,051百万円であります。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8.ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は10百万円減少、「その他負債」は10百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間期からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は78百万円増加、「その他負債」は78百万円増加しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間期末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は6,014百万円であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注 記 事 項

〔平成15年中間期〕

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 110百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券は該当ありません。

使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は12,806百万円、延滞債権額は60,323百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は198百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,557百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は97,885百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は31,783百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 85,812百万円

担保資産に対応する債務

預金 13,470百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券60,446百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は939百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高401,676百万円を含め、823,344百万円であります。

このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが820,844百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 動産不動産の減価償却累計額 35,483百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額 5,385百万円

(当中間期圧縮記帳額 百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金17,000百万円が含まれております。

13. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

14. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 460百万円

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 1,068百万円

その他 494百万円

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額7,228百万円を含んでおります。

3. 特別利益には、厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益2,162百万円を含んでおります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

平成15年中間期決算説明資料

株式会社 百五銀行

【 目 次 】

平成15年中間期 決算の概況	
1. 損益状況	単・連……………1
2. 業務純益	単……………3
3. 利 鞘	単
4. 国債等債券損益	単
5. 自己資本比率	単・連……………4
6. R O E	単
貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	単・連……………5
2. 貸倒引当金の状況	単・連……………6
3. 金融再生法開示債権	単・連……………7
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連
5. 業種別貸出状況等	……………8
業種別貸出金	単
業種別リスク管理債権	単
消費者ローン残高	単
中小企業等貸出比率	単
6. 国別貸出状況等	……………10
特定海外債権残高	単
アジア向け貸出金	単
中南米主要諸国向け貸出金	単
ロシア向け貸出金	単
7. 預金、貸出金の残高	単
有価証券の評価損益	単・連……………11
業績予想	単・連……………12
(ご参考)	
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単……………13

平成15年中間期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成15年中間期	平成14年中間期比	平成14年中間期
業 務 粗 利 益	1	30,165	238	29,927
(除く国債等債券損益(5 勘定戻))	2	(30,845)	(2,083)	(28,762)
国 内 業 務 粗 利 益	3	26,671	1,254	27,926
(除く国債等債券損益(5 勘定戻))	4	(27,009)	(248)	(26,761)
資 金 利 益	5	23,774	79	23,854
役 務 取 引 等 利 益	6	3,256	393	2,862
そ の 他 業 務 利 益	7	359	1,568	1,209
(うち国債等債券損益)	8	(338)	(1,503)	(1,164)
国 際 業 務 粗 利 益	9	3,494	1,493	2,000
(除く国債等債券損益(5 勘定戻))	10	(3,835)	(1,835)	(2,000)
資 金 利 益	11	4,853	2,205	2,648
役 務 取 引 等 利 益	12	44	2	42
そ の 他 業 務 利 益	13	1,404	713	690
(うち国債等債券損益)	14	(341)	(341)	(-)
経 費 (除く 臨 時 処 理 分)	15	20,514	952	21,467
人 件 費	16	11,256	551	11,808
物 件 費	17	8,226	371	8,597
税 金	18	1,031	30	1,061
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	19	9,651	1,191	8,459
除く国債等債券損益(5 勘定戻)	20	10,331	3,036	7,295
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	632	555	1,188
業 務 純 益	22	9,018	1,747	7,271
うち国債等債券損益(5 勘定戻)	23	679	1,844	1,164
臨 時 損 益	24	5,652	2,262	3,389
不 良 債 権 処 理 額	25	6,671	4,056	2,614
貸 出 金 償 却	26	0	0	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	6,595	3,980	2,614
債 権 等 売 却 損	28	75	75	-
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	29	-	114	114
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 + +)	30	7,304	3,615	3,688
株 式 等 関 係 損 益	31	322	840	518
株 式 等 売 却 益	32	427	204	223
株 式 等 売 却 損	33	61	73	134
株 式 等 償 却	34	43	562	606
そ の 他 臨 時 損 益	35	697	1,068	371
経 常 利 益	36	3,362	495	3,857
特 別 損 益	37	2,055	2,297	242
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	38	111	131	242
動 産 不 動 産 処 分 益	39	16	5	22
動 産 不 動 産 処 分 損	40	127	137	264
うち 厚 生 年 金 基 金 の 代 行 部 分 返 上 に 伴 う 利 益	41	2,162	2,162	-
税 引 前 中 間 純 利 益	42	5,417	1,802	3,614
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	43	3,046	662	3,708
法 人 税 等 調 整 額	44	872	1,571	2,443
中 間 純 利 益	45	3,243	893	2,350

【連結】

(単位：百万円)

		平成15年中間期	平成14年中間期比	平成14年中間期	
連	結 粗 利 益	1	31,408	439	30,969
	資 金 利 益	2	28,486	2,161	26,325
	役 務 取 引 等 利 益	3	3,385	398	2,986
	そ の 他 業 務 利 益	4	463	2,120	1,657
営	業 経 費	5	20,762	1,454	22,216
貸	倒 償 却 引 当 費 用	6	7,354	3,549	3,805
	貸 出 金 償 却	7	0	0	-
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	6,718	3,975	2,743
	債 権 等 売 却 損	9	75	75	-
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	559	617	1,176
	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	11	-	114	114
株	式 等 関 係 損 益	12	322	840	518
そ	の 他	13	452	463	11
経	常 利 益	14	4,066	351	4,417
特	別 損 益	15	2,038	2,305	266
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	16	6,105	1,954	4,151
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17	3,434	576	4,011
法	人 税 等 調 整 額	18	930	1,568	2,499
少	数 株 主 利 益	19	255	55	199
中	間 純 利 益	20	3,346	907	2,438

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	9,867	1,881	7,986
-------------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 (金銭の信託見合費用控除後) - 営業経費 (除く臨時分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	8	-	8
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成15年中間期	平成14年中間期	
		平成14年中間期比	平成14年中間期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,651	1,191	8,459
職員一人当たり（千円）	3,996	635	3,361
(2) 業務純益	9,018	1,747	7,271
職員一人当たり（千円）	3,734	845	2,888

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成15年中間期	平成14年中間期		
		平成14年中間期比	平成14年中間期	
全店	(1) 資金運用利回（A）	1.79	0.05	1.74
	(イ) 貸出金利回（B）	1.97	0.01	1.96
	(ロ) 有価証券利回	1.82	0.03	1.79
	(2) 資金調達原価（C）	1.37	0.12	1.49
	(イ) 預金等原価（D）	1.27	0.09	1.36
	預金等利回	0.04	0.02	0.06
	(ロ) 外部負債利回	1.50	0.51	2.01
	(3) 総資金利鞘（A） - （C）	0.42	0.17	0.25
	(4) 預貸金利鞘（B） - （D）	0.70	0.10	0.60
	国内業務部門	(5) 資金運用利回<国内>（a）	1.51	0.06
(イ) 貸出金利回<国内>（b）		1.97	0.01	1.96
(ロ) 有価証券利回<国内>		1.51	0.11	1.62
(6) 資金調達原価<国内>（c）		1.34	0.11	1.45
預金等原価<国内>（d）		1.24	0.09	1.33
預金等利回<国内>		0.03	0.02	0.05
(7) 総資金利鞘<国内>（a） - （c）		0.17	0.05	0.12
(8) 預貸金利鞘<国内>（b） - （d）		0.73	0.10	0.63

4. 国債等債券損益【単体】

(単位：百万円)

	平成15年中間期	平成14年中間期	
		平成14年中間期比	平成14年中間期
国債等債券損益（5勘定戻）	679	1,844	1,164
売却益	94	1,070	1,164
償還益	-	-	-
売却損	774	774	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成15年			平成15年 3月 末	平成14年 9月 末
	9月 末	平成15年3月末比	平成14年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.48 %	0.21 %	0.82 %	9.27 %	8.66 %
(2) Tier	143,723	2,641	821	141,081	142,901
(3) Tier	32,381	2,028	17,190	30,352	15,191
(イ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	3,787	14	3	3,802	3,791
(ロ) うち劣後ローン(債券)残高	17,000	2,000	17,000	15,000	-
(4) 控除項目	101	-	-	101	101
〔他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額〕					
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	176,003	4,670	18,011	171,332	157,991
(6) リスクアセット	1,854,920	6,972	30,953	1,847,947	1,823,967

【連結】

(単位：百万円)

	平成15年			平成15年 3月 末	平成14年 9月 末
	9月 末	平成15年3月末比	平成14年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.61 %	0.24 %	0.84 %	9.37 %	8.77 %
(2) Tier	148,182	3,118	1,482	145,064	146,699
(3) Tier	32,530	2,034	17,200	30,495	15,329
(イ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	3,787	14	3	3,802	3,791
(ロ) うち劣後ローン(債券)残高	17,000	2,000	17,000	15,000	-
(4) 控除項目	101	-	-	101	101
〔他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額〕					
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	180,611	5,152	18,683	175,458	161,928
(6) リスクアセット	1,878,767	7,925	32,658	1,870,841	1,846,108

<ご参考> (国際統一基準)

(単位：%)

	平成15年			平成15年 3月 末	平成14年 9月 末
	9月 末	平成15年3月末比	平成14年9月末比		
【単体】	10.75	0.24	0.55	10.51	10.20
【連結】	10.86	0.26	0.56	10.60	10.30

6. ROE【単体】

(単位：%)

	平成15年中間期		平成14年中間期
		平成14年中間期比	
業 務 純 益 ベ - ス	9.72	2.08	7.64
当 期 純 利 益 ベ - ス	3.49	1.02	2.47

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

（単位：百万円）

		平成15年 9月 末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年 3月 末	平成14年 9月 末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	12,806	827	80	13,634	12,886
	延滞債権額	60,323	2,904	4,526	57,419	55,797
	3カ月以上延滞債権額	198	301	1,354	499	1,552
	貸出条件緩和債権額	24,557	3,751	3,661	28,308	28,218
	合計	97,885	1,976	569	99,862	98,454
貸出金残高（末残）		1,969,240	58,717	50,130	2,027,957	2,019,371

（単位：％）

		平成15年 9月 末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年 3月 末	平成14年 9月 末
貸出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.65	0.02	0.02	0.67	0.63
	延滞債権額	3.06	0.23	0.30	2.83	2.76
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.06	0.02	0.07
	貸出条件緩和債権額	1.24	0.15	0.15	1.39	1.39
	合計	4.97	0.05	0.10	4.92	4.87

【連結】

（単位：百万円）

		平成15年 9月 末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年 3月 末	平成14年 9月 末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	13,052	747	106	13,799	13,159
	延滞債権額	60,988	3,015	4,768	57,972	56,220
	3カ月以上延滞債権額	304	316	1,340	620	1,644
	貸出条件緩和債権額	24,571	3,758	3,673	28,330	28,244
	合計	98,917	1,806	352	100,723	99,269
貸出金等残高（末残）		1,971,894	57,834	49,004	2,029,729	2,020,898

（単位：％）

		平成15年 9月 末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年 3月 末	平成14年 9月 末
貸出 金 等 残 高 比	破綻先債権額	0.66	0.01	0.01	0.67	0.65
	延滞債権額	3.09	0.24	0.31	2.85	2.78
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.02	0.07	0.03	0.08
	貸出条件緩和債権額	1.24	0.15	0.15	1.39	1.39
	合計	5.01	0.05	0.10	4.96	4.91

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成15年		平成15年 3月 末	平成14年 9月 末
	9月 末	平成15年3月末比		
貸倒引当金	47,027	2,843	1,650	44,184
一般貸倒引当金	12,226	632	29	11,594
個別貸倒引当金	34,800	2,210	1,965	32,590
特定海外債権引当勘定	-	-	285	-

【連結】

(単位：百万円)

	平成15年		平成15年 3月 末	平成14年 9月 末
	9月 末	平成15年3月末比		
貸倒引当金	47,966	2,893	1,693	45,072
一般貸倒引当金	12,349	559	120	11,789
個別貸倒引当金	35,616	2,334	2,099	33,282
特定海外債権引当勘定	-	-	285	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成15年			平成15年 3月 末	平成14年 9月 末
	9月 末	平成15年3月末比	平成14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,155	2,442	1,636	32,597	31,792
危険債権	44,218	4,229	5,804	39,989	38,413
要管理債権	24,760	4,055	5,038	28,816	29,799
合計 (A)	99,134	2,268	870	101,403	100,005
総与信 (B)	2,030,748	63,656	59,896	2,094,405	2,090,645
総与信に占める割合(A)/(B)(%)	4.88	0.04	0.10	4.84	4.78

【連結】

(単位：百万円)

	平成15年			平成15年 3月 末	平成14年 9月 末
	9月 末	平成15年3月末比	平成14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,531	2,253	1,558	32,785	32,089
危険債権	44,753	4,233	5,941	40,520	38,811
要管理債権	24,882	4,076	5,036	28,958	29,918
合計 (C)	100,167	2,097	652	102,265	100,820
総与信 (D)	2,033,463	62,775	58,763	2,096,239	2,092,227
総与信に占める割合(C)/(D)(%)	4.92	0.05	0.11	4.87	4.81

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成15年			平成15年 3月 末	平成14年 9月 末
	9月 末	平成15年3月末比	平成14年9月末比		
保全額 (E)	85,782	1,713	634	87,495	86,416
貸倒引当金	39,439	2,163	1,350	37,275	38,088
担保保証等	46,342	3,876	1,985	50,219	48,328
保全率 (E)/(A)	86.53	0.25	0.12	86.28	86.41

(単位：%)

【連結】

(単位：百万円)

	平成15年			平成15年 3月 末	平成14年 9月 末
	9月 末	平成15年3月末比	平成14年9月末比		
保全額 (F)	86,734	1,571	447	88,305	87,182
貸倒引当金	40,333	2,280	1,498	38,052	38,835
担保保証等	46,401	3,852	1,945	50,253	48,346
保全率 (F)/(C)	86.58	0.23	0.11	86.35	86.47

(単位：%)

5. 業種別貸出状況等
業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成15年			平成15年	平成14年
	9月 末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	3月 末	9月 末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,969,240	58,717	1,969,240	2,027,957	
製造業	356,433	3,034	356,433	359,468	
農業	2,385	27	2,385	2,412	
林業	5,591	286	5,591	5,877	
漁業	5,198	35	5,198	5,163	
鉱業	4,109	328	4,109	4,437	
建設業	111,489	8,342	111,489	119,832	
電気・ガス・熱供給・水道業	23,274	524	23,274	23,799	
情報通信業	19,285	420	19,285	19,706	
運輸業	71,300	2,413	71,300	68,886	
卸売・小売業	300,347	4,610	300,347	304,958	
金融・保険業	70,037	2,690	70,037	67,347	
不動産業	129,544	5,601	129,544	123,942	
各種サービス業	239,346	2,132	239,346	241,478	
地方公共団体	110,407	74,382	110,407	184,789	
その他	520,489	24,630	520,489	495,858	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)			2,018,329		2,018,329
製造業			362,368		362,368
農業			2,421		2,421
林業			6,182		6,182
漁業			5,786		5,786
鉱業			4,466		4,466
建設業			119,043		119,043
電気・ガス・熱供給・水道業			23,599		23,599
運輸・通信業			87,593		87,593
卸売・小売業、飲食店			335,939		335,939
金融・保険業			62,489		62,489
不動産業			113,075		113,075
サービス業			227,100		227,100
地方公共団体			180,299		180,299
その他			487,962		487,962

(注)平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、各業種別の貸出金残高は、当中間期末及び前年度末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき、前中間期末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。
なお、次頁 業種別リスク管理債権【単体】についても同様であります。

業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成15年			平成15年	平成14年
	9月 末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	3月 末	9月 末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	97,885	1,976	97,885	99,862	
製造業	23,605	878	23,605	22,727	
農業	157	16	157	141	
林業	827	246	827	580	
漁業	1,336	7	1,336	1,328	
鉱業	118	11	118	129	
建設業	12,783	1,132	12,783	13,915	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	
情報通信業	349	6	349	356	
運輸業	780	602	780	1,383	
卸売・小売業	28,797	1,826	28,797	30,623	
金融・保険業	27	1	27	28	
不動産業	7,666	54	7,666	7,720	
各種サービス業	16,568	310	16,568	16,258	
地方公共団体	-	-	-	-	
その他	4,866	198	4,866	4,667	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)			97,846		97,846
製造業			23,433		23,433
農業			123		123
林業			590		590
漁業			1,443		1,443
鉱業			146		146
建設業			14,031		14,031
電気・ガス・熱供給・水道業			-		-
運輸・通信業			1,333		1,333
卸売・小売業、飲食店			30,853		30,853
金融・保険業			29		29
不動産業			7,571		7,571
サービス業			13,576		13,576
地方公共団体			-		-
その他			4,714		4,714

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成15年			平成15年	平成14年
	9月 末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	3月 末	9月 末
消費者ローン残高	473,360	26,098	36,866	447,261	436,493
うち 住宅ローン残高	368,735	31,891	47,519	336,844	321,216
うち その他ローン残高	104,624	5,792	10,652	110,416	115,277

中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	平成15年			平成15年	平成14年
	9月 末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	3月 末	9月 末
中小企業等貸出比率	73.47	1.90	1.60	71.57	71.87

6. 国別貸出状況等
特定海外債権残高【単体】

(単位：百万円、ヶ国)

	平成15年			平成15年 3月 末	平成14年 9月 末
	9月 末	平成15年3月末比	平成14年9月末比		
債 権 額	-	-	608	-	608
対 象 国 数	-	-	1	-	1

アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成15年			平成15年 3月 末	平成14年 9月 末
	9月 末	平成15年3月末比	平成14年9月末比		
インドネシア	-	-	608	-	608
(うち リスク管理債権)	-	-	608	-	608
イ ン ド	-	-	416	-	416
(うち リスク管理債権)	-	-	-	-	-
マレーシア	-	-	16	-	16
(うち リスク管理債権)	-	-	-	-	-
合 計	-	-	1,041	-	1,041
(うち リスク管理債権)	-	-	608	-	608

中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成15年			平成15年 3月 末	平成14年 9月 末
	9月 末	平成15年3月末比	平成14年9月末比		
預 金 (末 残)	3,225,712	2,024	59,018	3,227,736	3,166,693
(平 残)	3,238,398	51,665	42,503	3,186,732	3,195,894
貸 出 金 (末 残)	1,969,240	58,717	50,130	2,027,957	2,019,371
(平 残)	1,994,482	33,788	18,933	2,028,271	2,013,416

有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、商品ファンド、「その他資産」中の投資事業組合出資金等も含めております。

【単体】

(単位：百万円)

		平成15年9月末				平成15年3月末		
		評価損益		評価損益		評価損益		評価損
		平成15年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的		24	86	169	144	111	147	35
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券		64,703	4,767	71,994	7,290	59,936	63,192	3,256
	株式	52,327	21,819	52,602	274	30,508	32,027	1,519
	債券	11,316	14,894	15,140	3,824	26,210	26,640	430
	その他	1,060	2,157	4,250	3,190	3,217	4,524	1,307
合計		64,728	4,680	72,163	7,435	60,048	63,340	3,292
	株式	52,327	21,819	52,602	274	30,508	32,027	1,519
	債券	11,372	14,933	15,197	3,824	26,306	26,736	430
	その他	1,028	2,204	4,363	3,335	3,233	4,576	1,342

(注) 「その他有価証券」については、(中間)貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

		平成15年9月末				平成15年3月末		
		評価損益		評価損益		評価損益		評価損
		平成15年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的		24	86	169	144	111	147	35
	その他有価証券	64,746	4,796	72,037	7,290	59,950	63,213	3,263
その他有価証券	株式	52,367	21,842	52,642	275	30,525	32,048	1,523
	債券	11,316	14,894	15,140	3,824	26,210	26,640	430
	その他	1,063	2,151	4,253	3,190	3,214	4,524	1,309
合計		64,771	4,709	72,207	7,435	60,062	63,361	3,298
	株式	52,367	21,842	52,642	275	30,525	32,048	1,523
	債券	11,372	14,933	15,197	3,824	26,306	26,736	430
	その他	1,031	2,199	4,366	3,335	3,230	4,576	1,345

(注) 「その他有価証券」については、(中間)連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	通 期		
	平成 16 年 3 月 期 (予 想)	平成 15 年 3 月 期 (実 績)	増 減 率 (%)
經常収益	74,000	73,307	0.9
經常利益	6,800	4,788	42.0
当期純利益	5,000	2,124	135.4
業務純益	16,500	16,979	2.8

【連結】

(単位：百万円)

	通 期		
	平成 16 年 3 月 期 (予 想)	平成 15 年 3 月 期 (実 績)	増 減 率 (%)
經常収益	86,000	85,080	1.1
經常利益	7,700	5,819	32.3
当期純利益	5,200	2,321	124.0

(ご参考)

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法に基づく開示債権 (対象：総与信)				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 130 <46>	99	30	- (6)	- (84)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 301 <120>	105	195	100.00%	破綻先 債権	128 <45>
実質破綻先 171 <74>	128	42	- (7)	- (96)	危険債権 442	212	150	82.12%	延滞債権	603 <507>
破綻懸念先 442	290	73	79 (150)		要管理債権 247	144	48	77.99%	3カ月以上 延滞債権	1
要 注 意 先	要管理先 398	118	279		小計 991 <810>	463	394	86.53%	貸出条件 緩和債権	245
	要管理先 以外の 要注意先 1,189	488	700		正常債権 19,316				合計	978 <800>
正常先 17,976	17,976				総与信に占める金融再 生法に基づく開示債権 (小計)の割合 4.88%			貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 4.97%		
					(ご参考) 部分直接償却を実施し た場合の総与信に占め る割合 < 4.02%>			(ご参考) 部分直接償却を実施 した場合の貸出金に 占める割合 < 4.10%>		
合計 20,307 <20,126>	19,101	1,126	79 (164)	- (181)	合計 20,307 <20,126>					

(注) 1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金・未収利息

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。